

平成29年3月28日

千葉県商工労働部経済政策課
課長 高橋 俊之 様

千葉県商工会議所青年部連合会
会長 中村 浩一

提言・要望

日本経済は、アベノミクスの3本の矢により復興基調にあるといわれながらも、貧困世帯の増加等実態に即していない側面が見られ、着実な回復が喫緊の課題です。現在は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの成功に向けて様々な施策が検討されています。千葉県においてもこれを契機として、外国人のみならず、県外からの観光客を誘致することで、経済振興の中心に観光事業を据え、交流人口の増加を図り千葉県の魅力を国外・県外に発信することにより、結果的に定住人口も増える相乗効果が期待されます。

また、平成28年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2016」では、地方創生の本格展開に向けて、「各分野の政策の推進」・「地域特性に応じた戦略の推進」・「多様な地方支援の推進」の3つの基本方針により、施策の一層の推進を図っていくこととされたが、今後、国・地方、産学官金労言などあらゆる主体が「人口減少」の危機感と「地方創生」の意義を共有し、地域社会が抱える構造的な課題に対し一体的に取り組むことが必要です。

そこで千葉県が様々な施策を講ずるにあたり、私たち千葉県商工会議所青年部連合会では、青年経済人団体として意見を集約し、以下の通り提言・要望いたします。

- ・日本の空港は他のアジアの空港に比べ競争力が無く遅れを取っている。そこで成田国際空港と東京国際空港がスピーディーに連動し、スムーズな人・物の流れを強化し、アジア圏で最大のハブ空港エリアとなるように、両空港を連結する高速交通機関の整備や高規格幹線道路整備を検討する。
- ・成田国際空港の発着枠拡大を最大限活用する為、県内企業が近さの優位性を活かした産業振興に取り組み、空港関連産業・製造輸出産業が空港を最大限活用出来る環境整備を検討する。
- ・千葉港に大型船舶が停泊できるように対応した施設を整備して、港湾内の物流機能を強化するとともに、ショッピングセンターなど、水際線に賑わいの場を創出することで、他の湾岸エリアに負けない魅力ある「千葉の港」の形成を図ることを検討する。
- ・半島という千葉県が首都圏との機能的な連動を続けるために、現在実施されているアクアラインの通行料金800円継続もしくは値下げを検討する。
- ・空港や多くの工業団地を抱えて、大型バスやトラック等の交通量が多いのにも関わらず、幹線道路と幹線道路を結ぶ区間道路の整備が不十分であり、現在多くの区間道路・生活道路で渋滞が発生している。そこで経済活動の効率の向上と共に安全性も考えて幹線道路と共に区間道路の拡張整備を検討する。
- ・千葉県には成田山や香取神宮などの歴史的な文化財がある。そこで千葉県の魅力を発信するために、お遍路のように寺社仏閣をつなぎ合わせる歩道や参道の整備を検討する。
- ・温暖であり風光明媚な千葉県の環境を活かすために既存の赤字路線の有効活用を検討すると共に、「SL 銀河」や「ななつ星 in 九州」のような新規の観光列車の整備を検討する。
- ・多くの外国人観光客は飛行機で成田に入国し、東京駅から新幹線を利用するので利便性を高める為、成田まで新幹線延長を検討する。
- ・住みやすい県としてのブランド力を高める為に、女性が働きやすく子育てをしやすい環境を整備するための保育園や学校等の子育て世代を呼び込む産院等の病院・スーパーなどの生活基盤施設整備を検討する。

- ・ 太陽光発電・風力発電・水力発電等の低炭素・低コスト化を目指した発電施設による災害に強く環境を意識したエネルギーを県民に提供し又、多くの埋蔵量が確認されているメタンハイドレートの早期実用を推進して千葉県が新エネルギーを活用した先進的な発信が出来るよう検討する。
- ・ 外国人に発信できるようなゲームやアニメーションなどの制作会社を誘致し、「ジャパニメーション文化」を発信する街や施設などの構築を検討する。
- ・ 外国人観光客や就労者を活かしていくために、情報提供を行う外国人サービスカウンターの設置、日本での定住を望む外国人向け語学学校や職業訓練施設の整備を検討する。
- ・ 観光振興の施策を進めるにあたっては、千葉県の観光事業におけるコンシェルジュの確立を念頭におき、地域間の連携や関係団体等の情報交換を積極的に推進するために、行政のリーダーシップを発揮出来るよう検討する。
- ・ 観光振興の推進には、観光客の様々な要望に応えられる県内の情報が集約された窓口(コンシェルジュ)の設置が望ましい。窓口は県ホームページとし、各地の商工会議所青年部・観光協会等のホームページへのアクセスの簡素化などが望ましいと考えます。そこで各地の商工会議所青年部や観光協会などとの連携を図ることで、イベント等の観光情報が様々な団体や行政機関で分散管理されているものを一元管理することが必要である。そのための予算措置と人員確保を検討する。
- ・ 長期的な面でのインバウンド事業は勿論のこと、関東近郊エリアへの働きかけをふくめ、継続的な交流人口を確保する為に県内・他県、更に海外へアンテナショップや千葉県の農産物や水産物の特色を活かした店舗などを出店しやすい環境の整備を検討する。
- ・ 千葉県民の子育て世代にチーパスの認知度を高めて、利用店舗や施設の拡大と子育てをしやすい環境を促進するとともに県内の経済活動を活性化しよう検討する。
- ・ 千葉県は、現在医療分野やその他様々な分野でも使用されているヨード（ヨウ素）の採取量が世界第2位である。このヨードはもっと身近な分野で使用できる可能性があると考えられる。そこで更なる新しい分野での使用及び県内外へのPRを検討する。

以上